

事業報告書

※ 事業報告受理番号

2021年 4月 1日

外国人技能実習機構 理事長 殿

法務厚労協同組合

提出者 代表理事 鈴木 一郎

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第42条第2項の規定により、下記のとおり監理事業に関する事業報告書を提出します。

記

1 報告対象技能実習事業年度	2020年度（2020年 4月 1日 2021年 3月31日）	
2 許可番号	許 ●●●●●●●●●●	
3 監理団体	① 名称	ほうむこうろうきょうどうくみあい 法務厚労協同組合
	② 住所	〒100-1000 東京都千代田区霞が関1-1-1 (電話 03 - 1111 - 1111)
4 監理事業を行う事業所	① 名称	ほうむこうろうきょうどうくみあい どうきょうじむしょ 法務厚労協同組合 東京事務所
	② 所在地	〒100-1000 東京都千代田区霞が関1-1-1 (電話 03 - 1111 - 1111)
	③ 事業所枝番号	001
5 実習監理した団体監理型実習実施者の数	団体監理型実習実施者 15人/法人	
6 実習監理した団体監理型技能実習生の数	計 100人 (第1号 30人 第2号 50人 第3号 20人)	
7 実習監理した団体監理型技能実習生の国籍(国又は地域)及び人数	ベトナム	(50 人)
	中国	(30 人)
	フィリピン	(20 人)

記載時の注意点

1 全体的な注意点

- (1) 事業報告書は1監理団体1報告ではなく、監理事業所ごとに作成してください。ただし、機構への提出はなるべく本部でまとめて同時に提出してください。
- (2) 提出者は監理団体の代表者名で記載してください。2021年度報告分から押印は不要になりました。
- (3) 提出期間は2021年4月1日から同年5月31日までの2か月間です。

2 QRコード付きPDFフォームについて

- (1) 2021年度より事業報告書についてQRコード付きPDFフォームを作成しました。

本フォームには合計欄の自動計算機能のほか、入力項目のチェック機能により、印刷時に「申請書印刷」を押すと未入力項目が明示され記入漏れや誤記入を防止することができます。具体的には例えば以下のような利点がありますので、是非、同フォームを活用して報告書を作成いただくようお願いします。

- 6欄、8欄の内訳を入力すると合計が自動計算される。
 - 10欄の技能検定等受験状況について受験者数や合格者数を入力すると、合格率が自動計算される。
 - 14欄の監理費の徴収実績や支出実績について、各項目に金額を入れると「総計」「計」が自動計算される。
- (2) QRコード付きPDFフォームで報告書を作成すると、報告書に加え、QRコードが印刷されたものが1枚作成されますので、報告書に合わせて送付いただくようお願いいたします。
 - (3) PDFフォームはPC上にダウンロードしてください。容量の関係から起動に10秒程度要します。

※ 従来どおりワード様式での提出も可能ですが、QRコード付きPDFフォームでの報告にご協力いただくようお願いいたします。

3 項目ごとの注意点

(1) 1欄について

2019年度までに許可を受けた監理団体は、始期を4月1日、終期を年度末日（3月31日）で記載してください。

2020年度に許可を受けた監理団体は、始期を許可日、終期を年度末日

(3月31日)で記載してください。

(2) 5欄について

(1)の事業年度内に技能実習生を実習監理した全ての実習実施者数を記載してください。年度内の一時期のみ(例えば1月~2月のみ)実習監理した実習実施者も計上してください。

「人/法人」とは、人は個人事業主、法人は企業を示します。合計数をご記入ください。

(3) 6欄について

(1)の事業年度に実習監理した技能実習生の実人数を記載してください。
各号の人数は年度内に最終的に属していた号数で計上し、二重計上にならない

8 監理事業の実務に従事した職員の数。		合計 4 人 (常勤職員 2 人 非常勤職員 2 人)。					
9 実施体制。	① 監理責任者の講習受講歴。	技能 太郎。	監理責任者等講習。	2020年2月15日。			
	② 監理責任者以外の役職員の講習受講歴。	実習 花子。	監理責任者等講習。	2021年1月20日。			
10 技能検定等受検状況。	試験区分。	受検対象者数(A)。			合格者数(B)。	合格率(B/A)。	
		(a) 修了者数。	(b) やむを得ない不受験者数。	(A)=(a)-(b)。			
	① 基礎程度 (第1号修了者)。	30人	3人	27人	25人	92.6%	
	② 3級程度 (第2号修了者)。	実技。	25人	1人	24人	20人	83.3%
	③ 2級程度 (第3号修了者)。	実技。	0人	0人	0人	0人	0%
	試験区分。	受検者数(A)。		合格者数(B)。		合格率(B/A)。	
	④ 3級程度 (第2号修了者)。	学科。	20人		15人	75%	
⑤ 2級程度 (第3号修了者)。	学科。	0人		0人	0%		
11 行方不明者の発生状況。		行方不明者 4人 (行方不明率 4%)。					
12 他の実習実施者における技能実習の継続が困難となった技能実習生の受入れ状況及び実習先変更支援ポータルサイトへの登録の有無。		人数。		5人			
		登録の有無。		有 ・ 無			
13 地域社会との共生に向けた取組の実施状況。	概要。						
	① 日本語学習支援。						
	② 地域社会との交流の機会提供。						
	③ 日本文化を学ぶ機会の提供。						

よう注意してください。なお、該当する技能実習生がない場合、空欄ではなく「0」と記載してください。

例1： 年度当初第1号、年度途中から第2号になったもの。→第2号に計上

例2： 年度当初第1号、年度途中から第2号になったが年度途中で帰国により実習終了。→第2号に計上

例3： 年度途中に1号で来日、年度途中で所在不明となり実習終了。→第1号に計上

(4) 7 欄について

6 欄の合計人数と7 欄の合計人数が一致しているか確認してください。

(5) 8 欄について

年度末日(3月31日)時点の人数を記載してください。年度末で退職される方も対象となります。

(6) 9 欄について

監理団体向け養成講習(監理責任者等講習のみ)について報告対象技能実習事業年度内に受講したものののみ記載し、受講証(写し)を添付してください。

(7) 10 欄について

今回報告対象となっている事業年度の実績のみ記入してください。

転籍で技能実習生を受け入れた場合は、技能検定等の合格時に監理団体が受け入れて実習監理していた技能実習生のみが記載対象になります。

QRコード付きPDFフォームでは、(a)修了者数(b)やむを得ない不受験者数(B)合格者数を入力すると合格率が自動計算されます。

「一般監理事業」で許可を受けている団体は、「優良要件適合申告書」で過去3年間(2018年4月1日から2021年3月31日)の実績を提出してください。

(8) 11 欄について

行方不明率は6欄の合計人数で除してください。行方不明者がいない場合は「0」と記入してください(QRコード付きPDFフォームでは自動計算されます)。

(9) 12 欄について

実習先変更支援ポータルサイトの登録は団体単位のため、登録している場合は主たる事業所の事業報告書に「有」とし、他の事業所の事業報告書は「無」としてください。また人数については全事業所で受け入れた合計人数を主たる事業所の報告書に記載し、それ以外の事業報告書には「0」を入力してください。

14 監 理費 徴収 実績	① 徴収した実習実施者 数		15人/法人		
	② 技能実習生1名当 たりの監理費の額		第1号技能実習生	第2号技能実習生	第3号技能実習生
			円/月	円/月	円/月
	③ 内訳		徴収額		支出額
	I 総計		円		円
	II 職 業紹 介費	計	円		円
		人件費	円		円
		交通費	円		円
		外国の送出国へ 支払う費用	円		円
		その他()	円		円
	III 講 習費	計	円		円
		施設使用料	円		円
		講師及び通訳への 謝金	円		円
		教材費	円		円
		技能実習生に支給 する手当	円		円
		その他()	円		円
	IV 監 査指 導費	計	円		円
		人件費	円		円
		交通費	円		円
		その他()	円		円
V そ の他 諸経 費	計	円		円	
	()	円		円	
	()	円		円	
	()	円		円	
15 備考	担当者氏名 技能 太郎 職名 監理責任者 (他の職名でも可) 連絡先 ××-××××-×××× 組合メールアドレス				

(注意)

- ※印欄には、記載をしないこと。
- 1欄は、報告を行おうとする技能実習事業年度について記載すること。
- 4欄の③は、事業所技能番号がある場合について記載すること。
- 5欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型実習実施者の数について記載すること。
- 6欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の数について記載すること。
- 7欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の国籍(国又は地域)及び人数について記載すること。その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 9欄は、報告対象技能実習事業年度内に講習を受講した者の全てについて記載すること。受講した者が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 10欄は、実習監理した団体監理型技能実習生のうち報告対象技能実習事業年度内に各段階の技能実習を修了し、又は修了する予定である技能実習生について記載すること。ただし、報告対象技能実習事業

(10) 14欄②について

実習実施者が負担している各号ごとの実習生一名当たりの在籍月の平均額を記載してください。

(11) 14欄③(監理費の徴収額及び支出額)について

下記の注に留意し報告対象技能実習事業年度内の監理費を全て計上してください。

(注1) 監理費管理簿から報告対象技能実習事業年度の徴収額と支出額を計上してください。

(注2) 「総計」と各項目の「計」は合計額が一致するように記載してください。QRコード付きPDFフォームでは各項目に金額を入力すると、「総計」と「計」が自動計算されます。

(注3) 「総計」、「小計」欄だけの金額記入ではなく、必ず内訳の金額も記入してください。実績がない項目は「0」ではなく空欄にしてください。

(注4) 各項目に該当しないものがある場合は「その他」に具体的に記載してください。「その他」の項目が足りない場合は「その他」の項目の括弧内に代表的な項目を記載し、最後に「～等」としてまとめて記載してください(例「その他(通信費等)」)。

(注5) IからIVに該当しないものがある場合はVに具体的に記載してください。

(注6) 監理事業所が複数あって、一つの監理事業所で一括してすべての監理事業所の監理費を徴収している場合、実際に徴収した監理事業所が他の事業所の監理費をまとめて報告しても構いません。この場合、他の監理事業所の事業報告書に二重に計上することがないように注意してください。

(注7) 上記のほか、機構ホームページ掲載の「よくあるご質問(監理団体の事業報告関係)」を参照してください。

(12) 15欄について

担当者の氏名、職名及び連絡先を記載してください。組合のメールアドレスがある場合は記入願います。

修了し、又は修了する予定であった技能実習生について記載すること。したがって、報告対象技能実習事業年度内に受検した者であっても、その段階の技能実習の修了予定が次技能実習事業年度の場合は、次技能実習事業年度の本報告書に計上すること。

また、やむを得ない不受験者とは、報告対象技能実習事業年度に技能実習を修了し、又は修了する予定であったが、実習実施者や監理団体の責めによらない行方不明、技能実習生の事情による途中帰国、技能実習生の病気や怪我により受験機会を逃した場合など、実習実施者や監理団体の責めによらない事情により、技能検定等を受検しなかった者をいう。

9 11 欄は、実習監理した団体監理型技能実習生のうち報告対象技能実習事業年度内に行方不明となった者について記載し、行方不明率については、7 欄の記載の対象となる実習監理した団体監理型技能実習生の数を分母として算出し記載すること。

10 12 欄は、他の監理団体が実習監理していた技能実習生のうち、新たに技能実習計画の認定を受けて実習監理を行うこととなった者について記載すること。

11 13 欄は、各項目について該当するものがあれば概要欄に記載した上、その内容が分かる別紙を必要に応じて添付すること。

12 14 欄の①は、報告対象技能実習年度内に徴収した実習実施者数について記載すること。

13 14 欄の②は、報告対象技能実習年度内に徴収した監理費について、技能実習の段階ごとの技能実習生 1 名当たりの額を算出した上、それぞれ 1 月当たりの平均額を記載すること。

14 14 欄の③は、監理費の内訳について記載すること。また、同欄のⅤは、I からⅣに該当しないものがある場合には、費目を具体的に記載すること。

15 15 欄は、報告に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば、併せて記載すること。

16 一般監理事業に係る監理許可を受けた監理団体については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第 31 条の基準を満たすことを明らかにする書類を添付すること。